



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月11日

上場会社名 アルメタックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5928 URL <http://www.almetax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 小原肇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 生川聖一

TEL 06-6440-3851

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,064	4.3	445	13.5	523	13.1	352	15.4
28年3月期	11,561	17.5	392	66.4	463	47.9	305	53.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	34.18	—	3.9	4.6	3.7
28年3月期	29.61	—	3.5	4.3	3.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,704	9,108	77.8	883.89
28年3月期	11,060	8,731	78.9	847.25

(参考) 自己資本 29年3月期 9,108百万円 28年3月期 8,731百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	660	△284	△127	1,516
28年3月期	228	△616	△91	1,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	113	37.1	1.3
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	123	35.1	1.4
30年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		38.6	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	△0.3	190	△6.8	260	0.9	170	△3.0	16.50
通期	11,700	△3.0	380	△14.7	470	△10.3	320	△9.2	31.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	11,912,515 株	28年3月期	11,912,515 株
29年3月期	1,607,103 株	28年3月期	1,606,753 株
29年3月期	10,305,580 株	28年3月期	10,305,826 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 財務諸表及び主な注記	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(有価証券関係)	16
(退職給付関係)	17
(税効果会計関係)	19
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	19
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) 従業員の役職の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善傾向が見受けられ緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国の景気減速、英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策動向への懸念等により、世界経済の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

一方、当期の国内住宅建材市場は、日本銀行のマイナス金利政策の実施に伴う住宅ローン金利の低下、並びに政府による住宅取得促進政策等により新設住宅着工戸数が緩やかに持ち直した結果、底堅い状況で推移いたしました。景気の先行きの不透明感から本格的な回復を見るには至りませんでした。

そのような状況のなか、当社の受注状況は、主力製品である新設戸建用住宅建材の受注については、新製品の市場投入を積極的に行った結果、堅調に推移いたしました。また、リフォーム用住宅建材の受注については、第3四半期までは低調に推移したものの、住宅ストック循環支援事業補助金の交付が実施された以降は回復基調で推移いたしました。

その結果、売上高については、120億6千4百万円（前年同期比4.3%増）となりました。利益面につきましても、営業利益で4億4千5百万円（前年同期比13.5%増）、経常利益で5億2千3百万円（前年同期比13.1%増）、当期純利益は3億5千2百万円（前年同期比15.4%増）となり、前年同期に比べ増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前事業年度末に比べて5.8%増加し、117億4百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が2億4千8百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権含む）が1億8千4百万円、投資有価証券の期末における市場価額が前期に比べ上昇したことに伴い2億5千万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて11.5%増加し、25億9千5百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が1億3千万円、未払金が8千万円、退職給付引当金が5千1百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.3%増加し、91億8百万円となりました。

これは、主に当期純利益3億5千2百万円を計上したこと、平成28年6月29日の第52期定時株主総会決議に基づく期末配当金及び平成28年11月9日の取締役会決議に基づく第53期中間配当金、合わせて1億2千3百万円を支払ったことによる減少、その他有価証券評価差額金が1億4千8百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億6千万円（前期2億2千8百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは、△2億8千4百万円（前期△6億1千6百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億2千7百万円（前期△9千1百万円）となり、現金及び現金同等物は、15億1千6百万円となり、前期に比し2億4千8百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

次期におきましては、新製品の開発を積極的に行うこと等により事業のさらなる強化を図るとともに、引続き購入資材の見直しや管理部門を含めた総コストの削減を進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、非連結会社であることから、日本基準を採用することが公正妥当であると考えております。また、国内ではIFRS（国際財務報告基準）を採用する会社は少数であり、現在採用する予定はありませんが、今後の国内他社の採用動向を踏まえて検討はすすめていく方針であります。なお、当社の業務は日本国内に限定されております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,368	1,516,908
受取手形	38,944	39,335
電子記録債権	1,937,002	2,330,193
売掛金	1,474,799	1,265,397
商品及び製品	116,087	152,917
仕掛品	16,171	16,169
原材料及び貯蔵品	485,010	481,002
前払費用	13,819	17,985
未収入金	129,787	145,152
繰延税金資産	67,680	81,804
その他	703	649
貸倒引当金	△2,933	△3,089
流動資産合計	5,545,442	6,044,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,718,742	2,739,360
減価償却累計額	△1,671,805	△1,753,212
建物(純額)	1,046,937	986,147
構築物	430,055	433,005
減価償却累計額	△364,489	△376,368
構築物(純額)	65,566	56,637
機械及び装置	1,472,130	1,546,292
減価償却累計額	△1,050,930	△1,121,048
機械及び装置(純額)	421,200	425,243
車両運搬具	39,392	52,719
減価償却累計額	△21,045	△23,602
車両運搬具(純額)	18,347	29,116
工具、器具及び備品	1,114,231	1,190,050
減価償却累計額	△989,149	△1,098,378
工具、器具及び備品(純額)	125,081	91,672
土地	1,494,526	1,494,526
リース資産	44,784	17,032
減価償却累計額	△39,217	△15,286
リース資産(純額)	5,567	1,746
建設仮勘定	-	6,683
有形固定資産合計	3,177,227	3,091,774

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
借地権	7,877	7,877
ソフトウェア	24,015	20,950
電話加入権	0	0
その他	318	173
無形固定資産合計	32,211	29,001
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175,300	1,426,299
関係会社株式	1,019,725	991,411
従業員に対する長期貸付金	-	5,900
長期前払費用	246	5,166
その他	118,332	118,412
貸倒引当金	△8,148	△8,148
投資その他の資産合計	2,305,456	2,539,042
固定資産合計	5,514,895	5,659,817
資産合計	11,060,337	11,704,244
負債の部		
流動負債		
支払手形	475,565	559,769
買掛金	656,395	702,597
リース債務	3,820	1,363
未払金	163,565	244,521
未払費用	79,480	85,217
未払法人税等	139,588	149,612
未払消費税等	61,385	47,362
前受金	5,781	6,980
預り金	34,348	37,334
賞与引当金	144,100	153,200
設備関係支払手形	30,322	17,096
流動負債合計	1,794,354	2,005,056
固定負債		
リース債務	1,746	382
長期未払金	46,087	2,519
繰延税金負債	292,249	341,980
再評価に係る繰延税金負債	132,842	132,842
退職給付引当金	59,299	110,499
その他	2,163	2,163
固定負債合計	534,388	590,387
負債合計	2,328,742	2,595,443

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金		
資本準備金	2,233,785	2,233,785
その他資本剰余金	350,790	350,790
資本剰余金合計	2,584,575	2,584,575
利益剰余金		
利益準備金	340,169	340,169
その他利益剰余金		
別途積立金	2,900,000	3,100,000
繰越利益剰余金	513,131	541,734
利益剰余金合計	3,753,300	3,981,903
自己株式	△398,912	△399,042
株主資本合計	8,099,382	8,327,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	712,226	860,958
土地再評価差額金	△80,013	△80,013
評価・換算差額等合計	632,212	780,944
純資産合計	8,731,595	9,108,800
負債純資産合計	11,060,337	11,704,244

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	11,561,721	12,064,153
売上高合計	11,561,721	12,064,153
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	109,573	116,087
当期製品製造原価	8,324,695	8,899,704
当期商品仕入高	1,033,668	906,273
合計	9,467,936	9,922,064
他勘定振替高	5,864	4,000
商品及び製品期末たな卸高	116,087	152,917
売上原価合計	9,345,985	9,765,146
売上総利益	2,215,736	2,299,006
販売費及び一般管理費		
運搬費	421,969	461,328
広告宣伝費	2,014	4,351
役員報酬	146,720	147,340
給料及び手当	534,264	521,548
賞与引当金繰入額	48,264	48,728
退職給付費用	21,185	30,741
法定福利費	95,871	96,060
福利厚生費	7,494	8,022
減価償却費	41,259	36,941
賃借料	101,959	102,405
修繕費	11,835	12,999
消耗品費	12,850	20,404
通信費	8,711	8,675
旅費及び交通費	47,625	44,645
租税公課	34,844	51,916
交際費	23,541	28,213
研究開発費	78,226	58,555
支払手数料	141,660	123,341
その他	42,785	47,216
販売費及び一般管理費合計	1,823,082	1,853,437
営業利益	392,654	445,569
営業外収益		
受取利息	546	302
受取配当金	50,269	63,191
受取保険金	5,593	-
仕入割引	8,433	8,938
その他	9,168	7,480
営業外収益合計	74,011	79,912
営業外費用		
売上割引	2,323	1,665
その他	1,033	44
営業外費用合計	3,356	1,709
経常利益	463,309	523,772

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	299
特別利益合計	-	299
特別損失		
固定資産除却損	3,243	2,874
特別損失合計	3,243	2,874
税引前当期純利益	460,066	521,197
法人税、住民税及び事業税	169,000	198,900
法人税等調整額	△14,121	△29,973
法人税等合計	154,878	168,926
当期純利益	305,187	352,271

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,160,418	2,233,785	350,779	2,584,564	340,169	2,800,000	390,390	3,530,559
当期変動額								
剰余金の配当							△82,446	△82,446
当期純利益							305,187	305,187
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			11	11				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	11	11	—	100,000	122,740	222,740
当期末残高	2,160,418	2,233,785	350,790	2,584,575	340,169	2,900,000	513,131	3,753,300

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△398,884	7,876,657	716,856	△86,959	629,896	8,506,554
当期変動額						
剰余金の配当		△82,446				△82,446
当期純利益		305,187				305,187
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△47	△47				△47
自己株式の処分	20	31				31
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△4,629	6,945	2,316	2,316
当期変動額合計	△27	222,724	△4,629	6,945	2,316	225,040
当期末残高	△398,912	8,099,382	712,226	△80,013	632,212	8,731,595

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,160,418	2,233,785	350,790	2,584,575	340,169	2,900,000	513,131	3,753,300
当期変動額								
剰余金の配当							△123,668	△123,668
当期純利益							352,271	352,271
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,000	28,603	228,603
当期末残高	2,160,418	2,233,785	350,790	2,584,575	340,169	3,100,000	541,734	3,981,903

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△398,912	8,099,382	712,226	△80,013	632,212	8,731,595
当期変動額						
剰余金の配当		△123,668				△123,668
当期純利益		352,271				352,271
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△129	△129				△129
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			148,731		148,731	148,731
当期変動額合計	△129	228,473	148,731	—	148,731	377,205
当期末残高	△399,042	8,327,855	860,958	△80,013	780,944	9,108,800

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	460,066	521,197
減価償却費	319,959	333,005
貸倒引当金の増減額(△は減少)	471	156
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,100	9,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,393	51,199
受取利息及び受取配当金	△50,815	△63,493
受取保険金	△5,593	-
固定資産売却損益(△は益)	-	△299
固定資産除却損	3,243	2,874
売上債権の増減額(△は増加)	△555,348	△182,822
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,080	△32,819
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,818	△4,144
仕入債務の増減額(△は減少)	104,707	115,020
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,682	△14,214
その他の流動負債の増減額(△は減少)	25,728	62,634
その他	△931	5,631
小計	283,398	803,027
利息及び配当金の受取額	50,743	63,546
保険金の受取額	5,593	-
法人税等の支払額	△111,299	△206,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,436	660,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△211,935	△266,337
有形固定資産の売却による収入	-	300
無形固定資産の取得による支出	△539	△3,775
投資有価証券の取得による支出	△397,649	-
関係会社株式の取得による支出	△5,918	△8,373
長期貸付けによる支出	-	△6,000
その他の支出	△398	△105
その他の収入	306	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616,135	△284,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△82,784	△123,813
自己株式の処分による収入	31	-
自己株式の取得による支出	△47	△129
リース債務の返済による支出	△8,816	△3,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,617	△127,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△479,316	248,539
現金及び現金同等物の期首残高	1,747,684	1,268,368
現金及び現金同等物の期末残高	1,268,368	1,516,908

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却

原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商 品 (住宅用建材他)

先入先出法に基づく原価法

〃 (輸入アルミビレット・アルミ新地金・アルミ屑)

移動平均法に基づく原価法

製 品 (住宅用建材他)

先入先出法に基づく原価法

原材料 (アルミ形材他)

移動平均法に基づく原価法

〃 (部品)

先入先出法に基づく原価法

仕掛品 (住宅用建材他)

先入先出法に基づく原価法

(注) 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

機械及び装置

法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定率法

その他の有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

長期前払費用

法人税法の規定に基づく均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用していません。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ等を利用しております。

(ハ) ヘッジ方針

主として金利変動リスクを回避するためデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致している事を確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
電子記録債権	1,505,513千円	1,688,281千円
売掛金	497,410	517,354
買掛金	115,334	124,647

- 2 土地の再評価は下記のとおりであります。

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地について固定資産税評価額を基に再評価を行っております。

再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△560,854千円	△567,714千円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,202,058千円	6,603,554千円
受取配当金	27,768	31,710

- 2 商品製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	3,269千円	3,312千円
未収入金	2,595	688
合計	5,864	4,000

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	78,226千円	58,555千円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	61千円	—千円
構築物	156	—
機械及び装置	2,993	2,874
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	6	—
除却費用	25	—
合計	3,243	2,874

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,912,515	—	—	11,912,515

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,606,706	128	81	1,606,753

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	128 株
-----------------	-------

単元未満株式の買増しによる減少	81 株
-----------------	------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,917	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	51,529	5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,834	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,912,515	—	—	11,912,515

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,606,753	350	—	1,607,103

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 350 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,834	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	61,833	6	平成28年9月30日	平成28年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,832	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の残高と同額であります。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,790,579	757,972	1,032,606
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,790,579	757,972	1,032,606
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,493	14,678	△2,185
債券	—	—	—
その他	391,953	397,649	△5,696
小計	404,446	412,328	△7,882
合計	2,195,025	1,170,301	1,024,724

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,958,333	766,346	1,191,987
債券	—	—	—
その他	446,047	397,649	48,397
小計	2,404,380	1,163,996	1,240,384
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	13,330	14,678	△1,348
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	13,330	14,678	△1,348
合計	2,417,710	1,178,675	1,239,035

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	853,744	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	982,033
退職給付債務の期首残高		853,744		982,033
勤務費用		58,934		68,379
利息費用		10,244		4,910
数理計算上の差異の発生額		83,974		△15,625
退職給付の支払額		△24,864		△21,133
退職給付債務の期末残高		982,033		1,018,564

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	799,374	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	830,572
年金資産の期首残高		799,374		830,572
期待運用収益		7,993		8,305
数理計算上の差異の発生額		939		△643
事業主からの拠出額		47,128		47,791
退職給付の支払額		△24,864		△21,133
年金資産の期末残高		830,572		864,892

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成28年3月31日)	982,033	(平成29年3月31日)	1,018,564
積立型制度の退職給付債務		982,033		1,018,564
年金資産		△830,572		△864,892
未積立退職給付債務		151,461		153,672
未認識数理計算上の差異		△92,161		△43,172
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		59,299		110,499
退職給付引当金		59,299		110,499
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		59,299		110,499

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	58,934	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	68,379
勤務費用		58,934		68,379
利息費用		10,244		4,910
期待運用収益		△7,993		△8,305
数理計算上の差異の費用処理額		5,336		34,007
確定給付制度に係る退職給付費用		66,521		98,991

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	2.1%	2.1%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	44,382千円	47,185千円
未払事業税	12,555	13,264
その他	10,742	21,355
合計	67,680	81,804
繰延税金資産・負債(固定)		
貸倒引当金	2,493千円	2,493千円
長期未払金	14,076	765
退職給付引当金	18,264	33,908
投資有価証券評価損	1,067	1,067
その他有価証券評価差額金	△312,497	△378,077
会員権評価損	3,824	3,824
その他	4,030	4,235
小計	△268,741	△331,783
評価性引当額	△23,508	△10,197
合計	△292,249	△341,980
繰延税金資産の純額(△負債)	△224,569	△260,175

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.4	2.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.6	△0.6
住民税均等割	2.6	2.5
評価性引当額	△0.6	△2.6
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.9	—
税額控除	△3.2	—
その他	0.3	△0.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.7	32.4

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、セグメント開示を行っておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス(株)	大阪市北区	202,591	住宅メーカー	被所有 36.4 (直接)	当社製品の販売 役員の兼任	住宅用建材製品の販売等	6,202,058	売掛金 電子記録債権	497,410 1,505,513
							原材料の仕入	1,513,711	買掛金	115,334

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス(株)	大阪市北区	202,591	住宅メーカー	被所有 36.4 (直接)	当社製品の販売 役員の兼任	住宅用建材製品の販売等	6,603,554	売掛金 電子記録債権	517,354 1,688,281
							原材料の仕入	1,502,915	買掛金	124,647

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウスリフォーム(株)	大阪市北区	100	住宅リフォーム	なし	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売	1,297,955	売掛金	90,920

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	847円25銭	883円89銭
1株当たり当期純利益金額	29円61銭	34円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,731,595	9,108,800
普通株式に係る純資産額(千円)	8,731,595	9,108,800
普通株式の発行済株式数(千株)	11,912	11,912
普通株式の自己株式数(千株)	1,606	1,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,305	10,305

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	305,187	352,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	305,187	352,271
期中平均株式数(千株)	10,305	10,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式はありません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成29年6月29日予定)

1. 取締役の変動

① 新任取締役候補

村治 俊哉

(新)

取締役 兼 常務執行役員
建材第一営業部長

(現)

執行役員
建材第一営業部長

② 退任予定取締役

筒井 孝至

(新)

顧問

(現)

取締役 兼 常務執行役員
経理部長

2. 執行役員の変動

① 昇任予定執行役員

清家 由和

(新)

取締役 兼 常務執行役員
管理部長

(現)

取締役 兼 執行役員
監査室長

生川 聖一

取締役 兼 常務執行役員
経理部長取締役 兼 執行役員
管理部長

曾根 和幸

常務執行役員
建材第二営業部長執行役員
建材第二営業部長

(2) 従業員の役職の変動(平成29年6月29日予定)

(新)

山田 浩一

監査室長

(現)

総務部長

安藤 勇二

総務部長

総務部長付